

情報通信審議会 情報通信政策部会
IoT政策委員会（第3回）議事概要

1 日 時

平成27年12月7日（月）14時00分～14時30分

2 場 所

総務省 第3特別会議室（11階）

3 議 事

- （1）中間報告書（案）について
- （2）意見交換

4 出席者（順不同、敬称略）

【構成員】村井純主査（慶應義塾大学）、阿部展久（（株）みずほフィナンシャルグループ）、岩田一政（日本経済研究センター）、栄藤稔（（株）NTTドコモ）、加賀邦明（（株）地球快適化インスティテュート）、砂田薫（国際大学GLOCOM）、竹村詠美（Peatix Inc.）、玉置肇（（株）ファーストリテイリング）、宮坂学（ヤフー（株））、森川博之（東京大学）

【オブザーバー】森山和浩（内閣官房IT総合戦略室参事官補佐）、下田裕和（経済産業省商務情報政策局政策企画委員）、油布志行（金融庁総務企画局）

【総務省】太田直樹（総務大臣補佐官）、桜井俊（事務次官）、安藤友裕（大臣官房総括審議官）、山田真貴子（情報通信国際戦略局長）、富永昌彦（大臣官房総括審議官）、南俊行（政策統括官）、池永敏康（官房審議官）、巻口英司（情報通信国際戦略局参事官）、秋本芳徳（総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課長）、佐々木祐二（総合通信基盤局総務課長）、椿泰文（総合通信基盤局総務課長）

【事務局】小笠原陽一（情報通信国際戦略局情報通信政策課長）、今川拓郎（情報流通行政局情報流通振興課長）、渋谷闘志彦（情報流通行政局情報流通振興課企画官）

5 配布資料

- 資料3-1 中間報告書（案）（概要）
- 資料3-2 中間報告書（案）

6 議事概要

(1) 開会

事務局より、資料3-1に基づいて、第2回IoT政策委員会を踏まえた修正部分についての説明がなされた。

(2) 意見交換

- 資料3-1の国際比較において、アクセンチュアのデータが引用されているが、EY (Ernst&Young) の資料を見ると日本の市場がAIで約16兆円、別の資料では、AIで5～6兆ドルというものもあり、各種の市場推計値の確認が必要と考えている。また、IoT、ビッグデータ、AIはワンセットで考えた方がよい。(岩田構成員)

- 中間報告書の本文中には、AIに関する記述も書かれている。経済波及効果、社会効果に対して、何を使いどのように表現するかは考えていく必要がある。(村井主査)

- データのグローバル展開の記述は素晴らしいと考える。それに加えて、人材面に関して、これから国際的に奪い合うことになることを想定して、資格を日本に閉じるのではなく海外から人材を招聘できるよう、日本語のみではなく英語も用意するなどのグローバルな観点が必要である。(玉置構成員)

- テストベッドについて、特に音声認識に関連する分野は注目すべきである。音声認識では機械学習技術が注目されがちだが、日本の得意としている領域であり、市場も大きい。また、国際的な垣根を下げる可能性があるツールである。アマゾン等の活用事例もある。優れた日本の音声技術の活用は、IoTを人の生活に近づけていける領域であり、市場規模も大きいため、有望と考えている。(竹村構成員)

- 音声認識は重要である。技術的にも、英語と日本語ではまだ認識率が違う。むしろ研究投資をどこまで行うのか、また認識技術のうち言語に依存する部分しない部分の切り分けも含めて、取り組み方を考えていくべき。(村井主査)

○ 今回の中間報告案では、サプライサイドの整理はよくされている。しかし、デマンド側の活用も重要で、これをどのように進めるかが問題であると考える。データを集めて、諸外国との比較を公表していくことが重要である。また、サプライサイドとデマンドサイドを結びつける人材の育成も重要である。(森川構成員)

(3) 閉会

事務局より、14時30分から情報通信政策部会で村井主査が中間報告案の報告をする旨、次回の委員会は1月以降となる旨が説明された。

以上